

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月15日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9022

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://jr-central.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 葛西 敬之

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宇野 護

TEL (052)564-2549

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月25日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,109,344	1.7	324,726	9.0	90,719	7.3
14年3月期	1,128,530	2.1	356,909	9.9	84,580	29.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	43,194	3.7	19,152.65		6.4	1.7	8.2
14年3月期	41,671	18.6	18,603.24		6.5	1.5	7.5

(注) 期中平均株式数 15年3月期 2,240,000株 14年3月期 2,240,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年3月期	2,500.00	2,500.00	5,000.00	11,200	26.1	1.6
14年3月期	2,500.00	2,500.00	5,000.00	11,200	26.9	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	5,376,017	690,866	12.9	308,292.06
14年3月期	5,479,026	662,344	12.1	295,689.40

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 2,240,000株 14年3月期 2,240,000株
 期末自己株式数 15年3月期 株 14年3月期 株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	544,500	77,400	47,300	2,500.00		
通期	1,095,200	95,000	58,100	2,500.00	2,500.00	5,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25,937円50銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金・預金		34,441		42,451		8,009
2. 未収運賃		26,659		15,810		10,848
3. 未収金		8,832		8,559		272
4. 未収収益		1,247		690		557
5. 短期貸付金		3,933		10,192		6,259
6. 貯蔵品		5,944		6,439		494
7. 前払費用		3,174		3,150		23
8. 繰延税金資産		9,172		11,103		1,930
9. その他の流動資産		11,684		7,910		3,773
流動資産合計		105,091	1.9	106,308	2.0	1,217
固定資産						
1. 鉄道事業固定資産	1、2	4,816,328		4,702,292		114,036
2. 関連事業固定資産	1、2	62,300		39,037		23,263
3. 各事業関連固定資産	1、2	104,753		120,107		15,353
4. 建設仮勘定		106,464		118,652		12,187
5. 投資等		284,087		289,618		5,531
(1) 投資有価証券		39,048		35,686		3,361
(2) 関係会社株式		111,944		111,956		12
(3) 長期前払費用		2,365		2,466		101
(4) 繰延税金資産		116,603		127,175		10,572
(5) その他の投資等		14,125		12,333		1,792
固定資産合計		5,373,934	98.1	5,269,708	98.0	104,226
資産合計	3	5,479,026	100.0	5,376,017	100.0	103,008

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 短 期 借 入 金		13,584		22,391		8,807
2. 1年内返済長期借入金		36,482		30,458		6,024
3. 1年内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		178,846		183,015		4,169
4. 未 払 金		89,817		104,451		14,634
5. 未 払 費 用		17,209		15,671		1,537
6. 未 払 消 費 税 等		9,218		5,597		3,621
7. 未 払 法 人 税 等		34,333		32,615		1,718
8. 預 り 連 絡 運 賃		607		555		51
9. 預 り 金		6,271		4,773		1,497
10. 前 受 運 賃		29,118		28,397		720
11. 工事負担金等前受金		29,447		37,699		8,252
12. 賞 与 引 当 金		19,137		20,004		866
13. その他の流動負債		880		1,083		202
流動負債合計		464,954	8.5	486,716	9.0	21,761
固 定 負 債						
1. 社 債	3	180,000		240,000		60,000
2. 長 期 借 入 金		589,431		598,472		9,041
3. 鉄道施設購入長期未払金		3,304,579		3,073,608		230,970
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金		-		16,666		16,666
5. 退職給付引当金		246,473		239,344		7,128
6. 日本国際博覧会出展引当金		-		581		581
7. その他の固定負債		31,242		29,759		1,482
固定負債合計		4,351,727	79.4	4,198,434	78.1	153,292
負 債 合 計		4,816,681	87.9	4,685,150	87.1	131,531
(資 本 の 部)						
資 本 金	4	112,000	2.0	112,000	2.1	-
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		53,500		53,500		-
資本剰余金合計		53,500	1.0	53,500	1.0	-
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		12,504		12,504		-
2. 任 意 積 立 金		394,683		425,641		30,958
圧縮記帳積立金		9,683		5,641		4,041
別 途 積 立 金		385,000		420,000		35,000
3. 当 期 未 処 分 利 益		86,749		87,506		757
利益剰余金合計		493,937	9.0	525,652	9.8	31,715
その他有価証券評価差額金		2,906	0.1	286	0.0	3,193
資 本 合 計		662,344	12.1	690,866	12.9	28,522
負 債 ・ 資 本 合 計		5,479,026	100.0	5,376,017	100.0	103,008

損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 金 額
		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 金 額	百分比	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕 金 額	百分比	
鉄道事業営業利益			%		%	
1 営業 収 益		1,120,218	99.3	1,100,920	99.2	19,298
2 営 業 費	1	765,830	67.9	778,907	70.2	13,076
鉄道事業営業利益		354,388	31.4	322,013	29.0	32,375
関連事業営業利益						
1 営 業 収 益		8,311	0.7	8,424	0.8	112
2 営 業 費		5,790	0.5	5,711	0.5	79
関連事業営業利益		2,521	0.2	2,713	0.3	192
全事業営業利益		356,909	31.6	324,726	29.3	32,182
営業外収益		5,462	0.5	5,430	0.5	31
1 受 取 利 息		53		50		3
2 受 取 配 当 金		569		609		39
3 団体定期保険等受入額		3,137		3,113		23
4 その他の営業外収益		1,701		1,656		44
営業外費用		277,790	24.6	239,436	21.6	38,353
1 支 払 利 息		20,692		18,703		1,989
2 社 債 利 息		4,609		5,700		1,091
3 鉄道施設購入長期未払金利息		195,402		179,615		15,786
4 鉄道施設購入長期未払金返済損		28,623		17,900		10,723
5 その他の営業外費用		28,461		17,515		10,945
経 常 利 益		84,580	7.5	90,719	8.2	6,138
特別利益		67,304	6.0	21,370	1.9	45,933
1 工事負担金受入額等		6,091		16,626		10,534
2 固定資産売却益		387		107		279
3 投資有価証券売却益		60,825		4,636		56,189
特別損失		72,277	6.4	15,471	1.4	56,806
1 固定資産圧縮損		6,325		14,587		8,262
2 投資有価証券売却損		10,413		598		9,815
3 資産流動化に伴う譲渡損		21,215		-		21,215
4 鉄道施設借料損失		24,688		-		24,688
5 その他の特別損失		9,634		285		9,348
税引前当期純利益		79,607	7.1	96,618	8.7	17,011
法人税、住民税及び事業税		58,659	5.2	63,672	5.7	5,013
法人税等調整額		20,722	1.8	10,248	0.9	10,474
当期純利益		41,671	3.7	43,194	3.9	1,522
前期繰越利益		50,678		49,912		765
中間配当額		5,600		5,600		-
当期末処分利益		86,749		87,506		757

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 百分比は全事業営業収益(前期1,128,530百万円、当期1,109,344百万円)をそれぞれ100とする比率です。

利益処分案

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増 減
		金 額	金 額	金 額
当期未処分利益		86,749	87,506	757
圧縮記帳積立金取崩額		4,041	-	4,041
計		90,791	87,506	3,284
利益処分量				
1.配 当 金		5,600	5,600	-
		(1株につき2,500円)	(1株につき2,500円)	
2.役員賞与金		278	292	13
(うち監査役賞与金)		(19)	(20)	0
3.任意積立金				
圧縮記帳積立金		-	125	125
別途積立金		35,000	32,000	3,000
次期繰越利益		49,912	49,488	423

- (注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2.平成13年12月11日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。
 3.平成14年12月10日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品...移動平均法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物
定額法によっています。

その他の資産

定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

取替資産

取替法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	3年～60年
車両	10年～20年
機械装置	4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 長期前払費用

均等額の償却を行っています。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用としています。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

(会計処理方法の変更)

当社は、全国新幹線鉄道整備法の定めに基づき、新幹線鉄道大規模改修引当金を積み立てることが必要かつ適当であると認める法人として国土交通大臣から指定され、平成14年10月1日、総額500,000百万円の引当金を承認日から15年間で積み立てる引当金積立計画について国土交通大臣の承認を受けました。このため、当事業年度より新幹線鉄道大規模改修引当金を計上しています。

なお、この引当金は鉄道事業会計規則に基づき貸借対照表の負債の部に計上し、繰入額は損益計算書の鉄道事業営業費に計上しています。

この結果、新幹線鉄道大規模改修引当金を計上しない場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 16,666 百万円減少しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しています。

(4) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の出展に要する費用の支出に備えるため、出展費用見込額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より收受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。また、前事業年度についても改正後の表示区分に組み替えて表示しています。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,229,891百万円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,364,510百万円です。
2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は158,175百万円です。	2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は171,204百万円です。
3. 担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,479,026百万円を社債200,000百万円(債務履行引受契約40,000百万円を含む)の一般担保に供しています。	3. 担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,376,017百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。
4. 会社が発行する株式の総数 8,960,000株 発行済株式の総数 2,240,000株	4. 会社が発行する株式の総数 8,960,000株 発行済株式の総数 2,240,000株
5. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,455百万円です。	5. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は39,940百万円です。
6. 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 81,515百万円 豊橋ステーションビル(株)に対する保証予約 1,388百万円	6. 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル(株)に対する保証 78,553百万円 豊橋ステーションビル(株)に対する保証予約 1,291百万円
7. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は274,152百万円です。	7. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は269,256百万円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	1. 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額は16,666百万円です。

有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	当事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
繰延税金資産		
退職給付引当金	71,048	75,362
減価償却費	36,248	36,541
長期未払費用	9,996	9,009
賞与引当金	5,334	6,862
その他	13,471	27,189
繰延税金資産小計	136,099	154,964
評価性引当額	4,259	12,809
繰延税金資産合計	131,839	142,154
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	4,002	3,876
その他有価証券評価差額金	2,062	-
繰延税金負債合計	6,064	3,876
繰延税金資産の純額	125,775	138,278

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成 14 年 3 月 31 日現在	当事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
法定実効税率	41.5%	41.5%
(調整)		
評価性引当額の増加	5.4%	9.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.8%
その他	0.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	55.3%

3. 法人事業税に係る外形標準課税制度の導入を定める「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたため、平成 16 年 4 月 1 日以後に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を 41.5%から 40.2%に変更しています。これにより、当事業年度末における繰延税金資産(繰延税金負債控除後)を 3,638 百万円取り崩しています。なお、これに伴い法人税等調整額が 3,632 百万円増加し、当期純利益が同額減少するとともに、その他有価証券評価差額金が 6 百万円減少しています。

1 株当たり情報

前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 295,689円40銭 1株当たり当期純利益 18,603円24銭	1株当たり純資産額 308,292円06銭 1株当たり当期純利益 19,152円65銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 295,564円99銭 1株当たり当期純利益 18,478円84銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当期純利益		43,194百万円
普通株主に帰属しない金額		292百万円
(うち 利益処分による役員賞与金)		292百万円
普通株式に係る当期純利益		42,901百万円
期中平均株式数		2,240,000株